

# 消費生活センター発 ACTION! SDGs プロジェクト —木更津市の取り組み—

松木 貴史 Matsuki Takafumi 木更津市消費生活センター 主任主事  
2011年4月に木更津市入庁。現在は市民活動支援課にて消費生活センター運営業務や消費者教育に関する啓発活動に従事。

## 「ACTION! SDGs プロジェクト」の 成り立ち

木更津市では、人と自然が調和した持続可能な都市を構築し、次世代につなぐ独自の施策「オーガニックなまちづくり」を進めています。オーガニックとは、細胞が集合して組織をつくり、それらが分化し形成された各器官が相互に連携することでひとつの生命体としてスムーズに動いていくことを表す概念です。多種多様な組織や団体等の主体が、それぞれの得意分野を生かして他の主体と協力・連携を行い、タテ割りのないスムーズな社会を実現するという意味が込められています。

「オーガニックなまちづくり」は、国連の提唱するSDGsとの親和性が高く、両者を融合することで相乗効果が得られるのではないかと考えました。また近年、単独の部署だけで解決できない課題が増えつつも、他の部署との連携がうまくいかず物事が思うように進まないことが問題となっています。この現状を打開するための手段としてSDGsを活用することを思いつきました。これらをきっかけとして、「消費生活センター発 ACTION! SDGs プロジェクト」(以下、本プロジェクト)を2017年に立ち上げました。

## これまでの取り組み

本プロジェクトは、①まずはSDGsを知って

もらおう ②市職員で「新しいものさし」を共有しよう ③課題を共有する他の部署や機関と連携を行おうという、3つのアクションを柱としています。

### アクション①まずはSDGsを知ってもらおう

#### ◆SDGsアイコンの「見える化」

講演会や消費生活講座等、主催事業の案内チラシやポスターに、関連するSDGsアイコンを掲載しています。これにより、当該事業がSDGsのどの目標達成につながるかが一目で分かるようになりました。

#### ◆SDGsをテーマにした講演会の開催

SDGs推進に関して精力的な活動を行っている国谷裕子氏を講師に招き、消費生活講演会「持続可能な社会とは～私たちの消費生活が社会を変える～」を2017年12月に開催しました。また、2019年1月には当市市長を中心とするパネラー3名のトークショー形式で「オーガニックなまちづくり×SDGsでみんなの課題を解決しよう!」を開催し、2回合計で418名の市民が参加しました。

#### ◆きさらづ消費生活通信

##### 「ライフデザインプラス」の創刊

近年、若年層を中心に新聞を読まない世帯が増えています。情報格差が経済格差へとつながることを危惧し、消費生活に関する話題を提供する「ライフデザインプラス」という広報紙を2018年春に創刊しました\*1(図)。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、誰でも無料で見る事ができるよう当市ウェブサ

\*1 <https://www.city.kisarazu.lg.jp/kurashi/soudan/shohisha/1001575.html>

☒ ライフデザインプラス紙面のイメージ



イト上で電子版を公開しています。

### アクション②

#### 市職員で「新しいものさし」を共有しよう

当センターから当市市長に市役所各課窓口への関連SDGsアイコン掲示を提案し、2018年4月から庁内各課窓口でSDGsアイコンが掲示されています(写真)。

これには、各課のめざす理念を示すだけでなく、同じ課題を共有する部署を「見える化」する機能も組み込まれています。この取り組みにより、以前は気づけなかった他部局との共通点を認識し、部署をまたいだコラボ事業が生まれる素地をつくるのが本アクションの目的です。

### アクション③

#### 課題を共有する他の部署や機関と連携を行おう

##### ◆地域包括支援センターとの共催講座の開催

多様な主体との有機的連携をテーマに、市内4つの地域包括支援センターと共催で市民向け講座「めざせ！スマイル生活」を開催しました\*2。

本講座は、地域包括支援センターを広く周知し、消費生活センターとの連携を強化することによって高齢者の消費者トラブル防止を図ることを目的としたもので、紙芝居やクイズ、人形劇など、参加者が楽しみながら、記憶に残るものに仕上げています。

##### ◆教材「わたしたちの消費生活とSDGs」

小中学生対象の学習教材「わたしたちの消費生活とSDGs」\*3を作成、公益財団法人 消費者教育支援センター主催「消費者教育教材資料表

写真 庁内窓口に掲示されたSDGsアイコン



彰2018]において優秀賞を受賞しました。

当市の講座で提供した教材は付録のSDGsアイコンシールを用いてアクティブラーニングを行うもので、このシールは当センターが属する市民活動支援課の人権関連予算で作成したものです。裏面に人権・行政合同相談の案内を記載し、SDGsの考え方が人権の啓発にも役立つことをPRする目的を持たせています。まさにSDGsが他の部局と連携を生んだ好例です。

## 今後の展開

これまで行ってきたSDGs推進の取り組みを通じて、いくつか見えてきたことがあります。それは、普段何気なく見ている物事の中に驚くほど多くのヒントが隠されていること、そして、身近な事象の組み合わせに新しい価値を生み出す可能性が秘められているという事実です。今後は、この考え方や手法を広く社会に発信することで、面白いコラボレーションが次々と生まれるしくみを作りたいと考えています。

消費者庁の推進する消費者市民社会を実現するには、ヨコのつながりを創出し、さまざまな主体との連携体制を構築することが不可欠です。

それぞれが自身の強みを生かし、相互に弱点を補い合うことによって課題を乗り越える「消費生活センター発 ACTION! SDGs プロジェクト」を活用し、消費者行政の世界にイノベーションを起こしていきましょう。

\*2 ウェブ版「国民生活」2018年10月号「消費者教育実践事例集」 [http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201810\\_09.pdf](http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201810_09.pdf)

\*3 <https://www.city.kisarazu.lg.jp/kurashi/soudan/shohisha/1001574.html>